

東京都板橋区指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービスの事業の人員、設備及び運営に関する要綱

(平成28年7月12日区長決定)

一部改正平成31年4月1日

一部改正令和3年4月1日

(目的)

第1条 この要綱は、区内の指定通所介護事業所等において宿泊サービスを提供する場合の事業の人員、設備及び運営の基準に関し必要な事項を定めることにより、当該宿泊サービスを利用する者の尊厳の保持及び安全の確保並びに当該宿泊サービスの健全な提供を図り、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、「宿泊サービス」とは、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第8条第17項に規定する地域密着型通所介護、同条第18項に規定する認知症対応型通所介護及び法第8条の2第13項に規定する介護予防認知症対応型通所介護の指定を受けた事業者（以下「指定通所介護事業者等」という。）が、当該指定を受けた事業所（以下「指定通所介護事業所等」という。）の営業時間外に、その設備の一部を利用して、当該指定通所介護事業所等の利用者に対し、必要な介護及び宿泊を伴うサービスを提供することをいう。

2 この要綱において、「宿泊サービス事業者」とは、宿泊サービスを提供する者をいう。

3 この要綱において、「宿泊サービス事業所」とは、宿泊サービスを提供する事業所をいう。

4 この要綱において、「利用者」とは、指定通所介護事業所等を利用している者であって、当該指定通所介護事業所等が提供する宿泊サービスを利用する者をいう。

(宿泊サービスの提供)

第3条 宿泊サービス事業者は、利用者の心身の状況により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体的及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居宅において日常生活を営むのに支障がある者を対象に、宿泊サービスを提供するものとする。

2 宿泊サービス事業者は、前項に規定する趣旨に鑑み、緊急かつ短期的な利用に限って、宿泊サービスを提供するものとする。

3 宿泊サービス事業者は、利用者の家族の疾病等やむを得ない事情により連続した利用が予定される場合においては、法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者又は法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者（以下これらを「指定居宅介護支援事業者等」という。）と密接に連携を図った上で、他の介護保険サービスへの変更を含め、利用者の心身の状況や利用者の家族の事情等に応じたサービス提供を検討するものとする。

(宿泊サービス事業者の責務)

第4条 宿泊サービス事業者の責務は次のとおりとする。

- (1) 宿泊サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立った宿泊サービスの提供に努めること。
- (2) 宿泊サービス事業者は、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を継続できるよう、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話に係るサービスの提供を行うこと。
- (3) 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスが位置付けられた居宅サービス計画又は介護予防サービス計画（以下「居宅サービス計画等」という。）に沿って、宿泊サービスの提供を希望する利用者に対し、宿泊サービスを提供すること。
- (4) 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスの提供に際し、利用者の状況や宿泊サービスの提供内容について、指定居宅介護支援事業者等と必要な連携を行うこと。
- (5) 居宅サービス計画等への宿泊サービスの位置付けは、指定居宅介護支援事業者等の介護支援専門員により、あらかじめ利用者の心身の状況、家族の状況、他の介護保険サービスの利用状況を勘案し適切なアセスメントを経たものでなければならず、安易に居宅サービス計画等に位置付けるものではないこと。
- (6) 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスの提供及び運営に当たっては、建築基準法（昭和25年法律第201号）、消防法（昭和23年法律第186号）、労働基準法（昭和22年法律第49号）その他の法令等を遵守すること。

(従業者の員数及び資格)

第5条 宿泊サービス事業者が、宿泊サービス事業所ごとに置くべき従業者（以下「宿泊サービス従業者」という。）の員数及び資格は、次のとおりとする。

- (1) 宿泊サービス従業者は、宿泊サービスの提供内容に応じ必要数を確保することとし、宿泊サービスの提供を行う時間帯（以下「提供時間帯」という。）を通じて、夜勤職員として介護職員又は看護職員（看護師又は准看護師をいう。）を常時1人以上確保すること。
- (2) 宿泊サービス従業者のうち介護職員については、介護福祉士の資格を有する者、実務者研修又は介護職員初任者研修を修了した者であることが望ましいこと。  
なお、それ以外の介護職員にあっても、介護等に対する知識及び経験を有する者であること。
- (3) 食事の提供を行う場合は、食事の介助等に必要員数を確保すること。
- (4) 緊急時に対応するための職員の配置又は提供時間帯を通じた連絡体制の整備を行うこと。

(責任者)

第6条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス従業者の中から、責任者を定めるものとする。

(利用定員)

第7条 宿泊サービス事業所の利用定員は、当該指定通所介護事業所等の運営規程に定

める利用定員の2分の1以下かつ9人以下としなければならない。

(設備及び備品等)

第8条 宿泊サービス事業所は、宿泊サービスを提供するに当たっては、宿泊室及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備及び寝具等の必要な備品を備え、当該指定通所介護事業所等の運営に支障がないよう適切に管理するものとする。

2 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスを提供するに当たっては、指定通所介護事業所等の設備及び備品等を使用する場合は、当該指定通所介護事業所等の利用者に対する介護サービスの提供に支障がない範囲で使用するものとする。

3 第1項の宿泊室及び消火設備その他の非常災害に際して必要な設備の基準は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該次のおりとする。

(1) 宿泊室

ア 宿泊室の定員は、1室あたり1人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人とするができるものとする。

イ 宿泊室の床面積は、1室あたり7.43平方メートル以上とすること。

ウ ア及びイを満たす宿泊室(以下「個室」という。)以外の宿泊室を設ける場合、個室以外の宿泊室の定員は、1室あたり4人以下とすること。

エ 個室以外の宿泊室を設ける場合は、個室以外の宿泊室の面積を合計した面積は、7.43平方メートルに宿泊サービスの利用定員から個室の定員数を減じた数を乗じて得た面積以上とするものとし、その構造は利用者のプライバシーが確保されたものとする。

オ 利用者の希望等により処遇上必要と認められる場合を除き、男女が同室で宿泊することがないように配慮すること。

(2) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備

消防法その他の法令等に規定された設備を確実に設置しなければならないこと。

(内容及び手続の説明及び同意)

第9条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第18条に定める運営規程の概要、責任者の氏名、宿泊サービス従業者の勤務体制その他の利用申込者の宿泊サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、宿泊サービスの内容及び利用期間等について利用申込者から文書による同意を得るものとする。

(宿泊サービス提供の記録)

第10条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスを提供した際には、提供日、提供した具体的な宿泊サービスの内容及び利用者の心身の状況その他必要な事項を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供するものとする。

(宿泊サービスの取扱方針)

第11条 宿泊サービス事業者は、利用者が法第42条の2第1項に規定する居宅要介護被保険者の場合においては、要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知

症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当かつ適切に行うものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、宿泊サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
- 3 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急かつやむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。
- 4 宿泊サービス事業者は、前項の身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急かつやむを得ない理由を記録するものとする。
- 5 宿泊サービス事業者は、自らその提供する宿泊サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

（宿泊サービス計画の作成）

第12条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービスを概ね4日以上連続して利用することが予定されている利用者については、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境等を踏まえて、利用者が利用する指定通所介護事業所等におけるサービスとの継続性に配慮して、当該利用者の指定居宅介護支援事業者等と連携を図った上、具体的なサービスの内容等を記載した宿泊サービス計画を作成するものとする。

なお、4日未満の利用であっても反復的、継続的に利用することが予定されている利用者については、宿泊サービス計画を作成し宿泊サービスを提供するものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス計画の作成に当たっては、居宅サービス計画等に沿って作成し、宿泊サービスの利用が長期間とならないよう、指定居宅介護支援事業者等と密接に連携を図るものとする。
- 3 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス計画の作成に当たっては、その内容について、利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得るとともに、作成した宿泊サービス計画を利用者に交付するものとする。

（介護）

第13条 介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行うものとする。

- 2 宿泊サービス事業者は、利用者の心身の状況に応じ、適切な方法により、排せつの自立について必要な援助を行うものとする。
- 3 宿泊サービス事業者は、おむつを使用せざるを得ない利用者のおむつを適切に取り替えるものとする。
- 4 宿泊サービス事業者は、前3項に定めるほか、利用者に対し、離床、着替え、整容その他日常生活上の世話を適切に行うものとする。

（食事の提供）

第14条 宿泊サービス事業者は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供するものとする。

2 宿泊サービス事業者は、利用者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援するものとする。

(健康への配慮)

第15条 宿泊サービス事業者は、当該指定通所介護事業所等において把握している利用者の健康に関する情報に基づき、必要に応じて主治の医師や指定居宅介護支援事業者等と連携し、常に利用者の健康の状況に配慮して適切な宿泊サービスを提供するものとする。

(相談及び援助)

第16条 宿泊サービス事業者は、常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(緊急時等の対応)

第17条 宿泊サービス事業者は、現に宿泊サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ協力医療機関を定めている場合は、協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

(運営規程)

第18条 宿泊サービス事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（以下「運営規程」という。）を定めておくものとする。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) サービス提供日及びサービス提供時間
- (4) 利用定員
- (5) 宿泊サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 宿泊サービス利用に当たっての留意事項
- (7) 緊急時等における対応方法
- (8) 非常災害対策
- (9) その他運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第19条 宿泊サービス事業者は、利用者に対し適切な宿泊サービスを提供できるよう、宿泊サービス従業者の勤務の体制を定めておくものとする。

2 宿泊サービス事業者は、当該宿泊サービス従業者によって宿泊サービスを提供すること。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。

3 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保するものとする。

(定員の遵守)

第20条 宿泊サービス事業者は、運営規程に定める利用定員を超えて宿泊サービスの提供は行ってはならない。

(非常災害対策)

第21条 宿泊サービス事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び地域住民等との連携体制を整備し、それらを定期的に宿泊サービス従業者に周知するとともに、定期的に夜間を想定した避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

(衛生管理等)

第22条 宿泊サービス事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるものとする。

2 宿泊サービス事業者は、当該宿泊サービス事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(掲示)

第23条 宿泊サービス事業者は、当該宿泊サービス事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、責任者の氏名、宿泊サービス従業者等の勤務の体制、苦情処理の概要、緊急時の避難経路その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示するものとする。

(秘密保持等)

第24条 宿泊サービス従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならないものとする。

2 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講ずるものとする。

3 宿泊サービス事業者は、指定居宅介護支援事業者等との連携において、宿泊サービス事業所における利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意をあらかじめ文書により得ておくものとする。

(広告)

第25条 宿泊サービス事業者は、宿泊サービス事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとしてはならない。

また、介護保険サービスとは別のサービスであることを明記するものとする。

(苦情処理)

第26条 宿泊サービス事業者は、提供した宿泊サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講ずるものとする。

2 宿泊サービス事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を

記録するものとする。

(事故発生時の対応)

第27条 宿泊サービス事業者は、利用者に対する宿泊サービスの提供により事故が発生した場合は、区、当該利用者の家族、当該利用者に係る指定居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずるものとする。

2 宿泊サービス事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録するものとする。

3 宿泊サービス事業者は、利用者に対する宿泊サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

(宿泊サービスを提供する場合の届出)

第28条 宿泊サービスを提供しようとする者は、東京都板橋区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例（平成25年3月8日東京都板橋区条例第17号）第59条の5第4項、第59条の26第4項及び第63条第4項並びに東京都板橋区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例（平成25年3月8日東京都板橋区条例第18号）第7条第4項の規定に基づき宿泊サービスの提供開始前に、宿泊サービスの内容を別記第1号様式及び第2号様式により区長に届け出るとともに、当該宿泊サービスの内容が法第115条の35第1項の介護サービス情報の基本情報であることを踏まえ、同条の規定により東京都に報告するものとする。

2 宿泊サービス事業者は前項の規定により届け出た内容に変更があった場合は、当該変更の事由が生じた日から10日以内に別記第1号様式及び第2号様式により区長へ届け出るものとする。

3 宿泊サービス事業者は、当該宿泊サービスを休止又は廃止する場合には、その休止又は廃止の1月前までに、休止又は廃止の内容を別記第1号様式及び第2号様式により区長へ届け出るものとする。

4 区長は、宿泊サービス事業者が第4条第6号に規定する遵守事項について適切に対応するため、必要に応じて消防署その他の関係公的機関に対し、宿泊サービス事業者が第3項の規定により届け出た内容について情報提供ができるものとする。

5 区長は、宿泊サービス事業者が第1項から第3項までの規定により届け出た事項について、必要に応じて公表できるものとする。

(調査への協力等)

第29条 宿泊サービス事業者は、提供した宿泊サービスに関し、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当かつ適切な宿泊サービスが行われているかどうかを確認するために区及び東京都が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合には必要な改善を行うものとする。

(記録の整備)

第30条 宿泊サービス事業者は、従業者、設備、備品に関する諸記録を整備しておく

ものとする。

2 宿泊サービス事業者は、利用者に対する宿泊サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。

- (1) 第10条に定める具体的な宿泊サービス提供の内容等の記録
- (2) 第11条第4項に定める身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (3) 第12条第1項に定める宿泊サービス計画
- (4) 第26条第2項に定める苦情の内容等の記録
- (5) 第27条第2項に定める事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和3年4月1日から適用する。



(別記第1号様式)

指定通所介護事業所等における宿泊サービスの実施に関する

開始  
変更  
休止・廃止  
※1  
届出書

年 月 日

(あて先) 板橋区長

法人所在地

名 称

代表者氏名

基本情報	フリガナ			事業所番号						
	名称			連絡先	(緊急時)					
	フリガナ				— — —					
	代表者氏名			— — —						
	所在地	( 〒 — )								
宿泊サービス	宿泊サービスの開始・廃止・休止予定年月日 (既に開始している場合はその年月日)									
	利用定員	人	提供日	月	火	水	木	金	土	日
	提供時間	： ～ ：	その他年 間の休日							
	1泊当たりの 利用料金	宿泊		夕食			朝食			
人員関係	宿泊サービスの提供 時間を通じて 配置する職員数	人	時間帯での 増員(※2)	夕食介助	：	～	：	人		
	配置する職員の 保有資格等	看護職員 ・ 介護福祉士 ・ 左記以外の介護職員 ・ その他資格者 ( )								
	朝食介助	：	～	：	人					
設備関係	個室	合計	床面積(※3)							
		( 室 )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )	( m <sup>2</sup> )
	個室以外	合計	場 所 (※4)	利用定員	床面積 (※3)	プライバシー確保の方法 (※5)				
		( 室 )	( )	( 人 )	( m <sup>2</sup> )					
			( )	( 人 )	( m <sup>2</sup> )					
			( )	( 人 )	( m <sup>2</sup> )					
			( )	( 人 )	( m <sup>2</sup> )					
消防設備	消火器	有 ・ 無		スプリンクラー設備			有 ・ 無			
	自動火災報知 設備	有 ・ 無		消防機関へ通報する火災 報知設備			有 ・ 無			

※1 事業開始前に届け出る。なお、変更の場合は変更箇所のみ(「事業所情報」はすべての項目)記載すること。

※2 時間帯での増員を行っていない場合は記載は不要。

※3 小数点第二位まで(小数点第三位以下を切り捨て)記載すること。

※4 指定通所介護事業所の設備としての用途を記載すること。(機能訓練室、静養室等)

※5 プライバシーを確保する方法を記載すること。(衝立、家具、パーテーション等)

(第2号様式)

宿泊サービス届出書 付表

宿泊サービス事業所情報	フリガナ			
	事業所の名称			
	事業者番号		(板橋区使用欄)	
	FAX連絡先	— —	日中の指定通所介護事業所の指定(予定)月	年 月
	電子メール連絡先			
	宿泊サービス事業所の利用定員	(宿泊サービス)利用定員 名	日中の指定通所介護事業所の利用定員 名	(日中)利用定員 名
人員配置関係	1 従業者の員数等			
	① 宿泊サービスに従事する職員の員数 名	③ 宿泊サービスの提供時間帯を通じて配置する職員の員数(宿直勤務者は除く。) 名		
	② ①の職員のうち、指定通所介護事業所等の従業者を兼務している者の員数 名	(備考)		
	2 責任者(事業所の代表者)の配置			
① 氏名	② 責任者の兼務 あり ・ なし *同一敷地内の事業所等における兼務	③ 兼務内容		
設備関係	1 宿泊室(個室がある場合)			
	・ 場所及び床面積(複数の場合は室ごとに記入) 〔 (場所) (面積) m <sup>2</sup> 〕 〔 _____ m <sup>2</sup> 〕〔 _____ m <sup>2</sup> 〕〔 _____ m <sup>2</sup> 〕 〔 _____ m <sup>2</sup> 〕〔 _____ m <sup>2</sup> 〕〔 _____ m <sup>2</sup> 〕 〔 _____ m <sup>2</sup> 〕〔 _____ m <sup>2</sup> 〕〔 _____ m <sup>2</sup> 〕			
	2 消防設備(届出様式追加事項)			
	ア 防災クロス・カーテン等	〔 有 ・ 無 〕	1か月に5日以上宿泊サービスを提供する場合には、右枠に○を記入してください。 → <input type="checkbox"/>	
イ 誘導灯	〔 有 ・ 無 〕			
運営基準関係	① 重要事項を記した書類の作成	〔 重要事項等記した書類の作成	あり ・ なし 〕	
	② 宿泊サービス提供の記録の作成	〔 記録作成	あり ・ なし 〕	
	③ 宿泊サービス計画の作成	〔 計画の作成	あり ・ なし 〕	
	④ 食事の提供方法(※下記注の区分参照。複数回答あり)	〔 ア ・ イ ・ ウ ・ エ	〕	
	⑤ 主治医等との連携方法	〔 連携についてのマニュアル等	あり ・ なし 〕	
	⑥ 緊急時等の対応	〔 対応方法についてのマニュアル等	あり ・ なし 〕	
	⑦ 宿泊サービス事業所の運営規程の策定	〔 運営規程の策定	あり ・ なし 〕	
	⑧ 従業者の勤務体制	〔 毎月の勤務体制の定め	あり ・ なし 〕	
	⑨ 非常災害時の対応	〔 非常災害時の対応についてのマニュアル等	あり ・ なし 〕	
	⑩ 秘密保持等の対策	〔 秘密保持の体制についての定め	あり ・ なし 〕	
	⑪ 苦情処理窓口及び記録の様式	〔 苦情処理対応の記録様式	あり ・ なし 〕	
	⑫ 事故発生時の対応	〔 事故発生時の対応についてマニュアル等	あり ・ なし 〕	
	⑬ やむを得ず身体拘束等を行う場合の記録の様式	〔 様態及び時間、心身状況並びに理由等に係る記録様式	あり ・ なし 〕	
休止・廃止	休止・廃止年月日	年 月 日	休止の場合の休止期間(左記休止年月日から) 年 月 日 まで	
	休止・廃止理由		現に宿泊サービスを利用している利用者の状況	

※ 食事の提供方法

ア 従業者が調理 イ 配食サービス利用(食材宅配サービス等含む) ウ 調理済み食品(購入) エ 栄養士が作成する献立あり

※ 変更の場合は変更がある部分のみ(「事業所の名称」及び「事業者番号」は必ず記載)記載すること。